

# 「地域公共」が求める人材を考える

～地方分権, 地域活性化と大学の役割～

高崎経済大学  
学長 吉田 俊幸

# 個性豊かな地域づくりリーダー育成

- 地方分権をリードする我が国で最初の地域政策学部
- 地域政策・地域づくり・観光政策に関する日本のトップランナー
- 学部と大学院、研究センターなどが一体となった地域政策研究

# 地域政策学部設立の背景

- 地方自治体, 地域の各組織, 地場産業等が必要とする多様な人材の育成
- 地方分権化時代を担う人材
- 地域格差(過疎, 過密)を解決する人材
- 地方が担う新たな課題(環境, 介護, 地域づくり)を担う人材

# 開学当初から地域密着大学

- 1957年(昭和32年):高崎経済大学の設立
- 1965年を分岐点として産業研究所で地域貢献事業を展開
- 1996年(平成8年):地域政策学部開設(180人)
- 2000年(平成12年):大学院地域政策研究科(20人)
- 2002年:地域政策研究科博士後期課程(5人)
- 2003年(平成15年):地域づくり学科(120人)
- 2003年:大学院経済・経営研究科(20人)
- 2005年:大学院経済経営研究科博士後期課程(5人)
- 2006年(平成18年):観光政策学科(120人)
- 地域政策学部 420人+2年次・3年次編入=455人の入学

# 地域政策学部への設立へ

- 地域貢献を正面に見据えてわが国初めての地域政策学部の設立(H8)
- 大学院地域研究科、日本地域政策学会の設立
- 地域貢献カリキュラムの開発
- 地域貢献人材育成のプログラム開発
- 地域貢献の調査研究の進展
- 地域貢献教育プログラムの開発
- 公立大学の存在意義(地域貢献)を求めて

# 高崎経済大学地域政策学部沿革

- 地域政策学部地域政策学科(H8) 180人
- 地域政策研究科修士課程(H12) 20人
- 地域政策研究科博士後期課程(H14) 5人
- 地域政策学部地域づくり学科新設(H15)120人
- 地域政策学部観光政策学科新設(H18)120人
  
- 学部、大学院(博士前・後期)が一体となった地域再生に貢献する人材養成

# 「大学の地域貢献」アンケート調査

## 1. 大学に望むもの

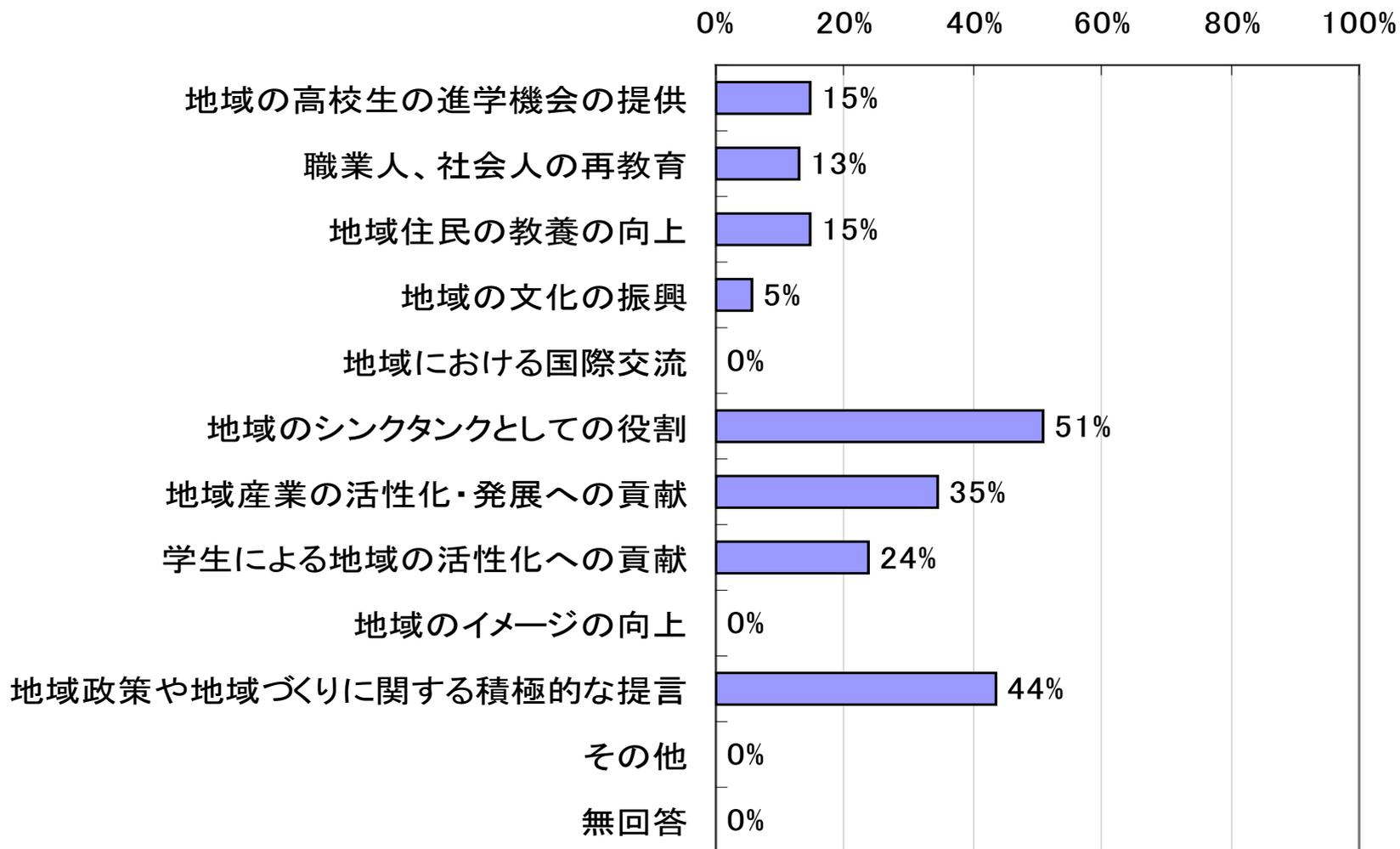
- **地域のシンクタンク機能** (←行政・企業)
- **産業の活性化・発展への貢献** (←市民)
- **学生の社会活動への期待** (共通)

## 2. 地域貢献が効果的になるためには？

- **積極的な情報発信** (←行政)
- **担当窓口の明確化** (←企業)

平成16年度 公立大学協会、広域関東経済圏産業活性化センター、高崎経済大学の連携事業(高崎市民1000人、企業300人、群馬県内自治体120人)

## 大学の地域に対する望ましい貢献：行政（群馬県他市町村）Q9（2つ選択）



# 中央分権と地方自治体の総合化

- 中央集権といわれるが行政システムは逆 中央省庁一課，係単位の政策立案、補助金
- 地方自治体一各省，省の連携の政策と補助金の総合的利用，推進  
総合的企画力，問題発見，解決能力
- 人事一中央(キャリアとノンキャリア)
- 地方一各課，各部の移動一総合職

# 地域リーダー，自治体の必要とする 人材とは—中央，大企業との違い

- 専門性と総合性との統合(中央は専門性)
- 地方—経済，福祉，財政，企画，環境，住民自治等(中央—局、課)
- 地方—現場主義，住民参加(審議会等)
- 地方—政策の弾力的適用(画一主義)
- 地方—問題発見，解決能力(政策の伝達)

# 公・共(協)・私の併存・統合一地域

- 地域—共(協)の持つ機能と役割が大
- 中央—公と私が基本(大企業等)
- NPO, 協同組合, 各種地域振興, 業界団体—私、公、共(協)  
地域密着, 住民参加型
- 共の部分—生産活動, 生活活動等の基本,  
共同部分, 地域資源、環境、福祉、地域文化  
等

# 明治以来のエリートとその他教育

- 東大を頂点とした旧帝大⇒中央のキャリア及び大企業の幹部育成 (官民癒着の構造—銀行と旧大蔵官僚、官選知事, 中央官僚の地方ポストの確保)
- 地方自治体, 中堅幹部—実務教育 (武蔵大学, 成蹊大学等)
- 教員等の専門教育課程

# 「旧帝大準拠型」から「地域の拠点型」へ

- 地域特性を生かした「知の拠点」形成
- 研究・教育を基礎とする「地域貢献」こそが公立大学の存在価値
- 地域貢献の先進大学の自負を持って
- 地域政策研究センター(H13)、日本地域政策学会(H13)設立で「知の拠点」形成
- 大学院：社会人が多く学ぶ拠点
- 有効なシンクタンク機能を持つ拠点

# 地域づくりリーダー養成

## ①研究・教育の拠点形成

- 日本地域政策学会(約50人)地域活性学会
  - 地域政策研究科博士課程・地域政策
  - 政策研究大学院大学との包括的連携
- 大学・現代・大学院・大学連携GPの推進
- 体験学習, フィールドワーク, 演習と地域

地方からの  
地域政策  
研究

我が国唯一の  
地域政策学科  
地域づくり学科

## ②地域貢献の拠点形成

- 産業研究所、地域政策研究センター  
たかさき活性剤本舗、DNA, 高崎元気再生事業
- 地域貢献事業(高崎市、上田市、湯沢市..)

研究・教  
育の実践  
の場

# 専門性と広域性—柔軟性 地域政策学部カリキュラム

- 多様なバックグラウンドを持った学生(全都道府県と留学生)に対する教育と動機付け
- 進路の多様性
- 地方のリーダー, 地方の企業, 自治体等への就職
- ⇒専攻は入学後(中教審での議論)

# 競争的資金を連続取得 地域貢献・地域活性化プログラム開発

- 平成15年：特色GP「学部理念を基礎とする地域・社会との連携」(地域政策学部)  
～18年
- 平成16年：現代GP「地域活性化のための学生参加教育プログラム」(地域政策学部)  
～18年
- 平成17年：現代GP「インキュベーションへの学生参加プロジェクト」(経済学部)  
～19年
- 平成19年：地域政策研究科(大学院GP)
- 平成20年：内閣府(地方の元気再生事業)  
文部科学省(戦略的大学連携支援事業)

# 高崎経済大学の概要(学生)

2007年5月1日現在

| 区分     | 市外出身者 | 市内出身者         | 計     |
|--------|-------|---------------|-------|
| 経済学部   | 2,017 | 144<br>(6.7%) | 2,161 |
| 地域政策学部 | 1,584 | 140<br>(8.1%) | 1,724 |
| 計      | 3,601 | 284<br>(7.3%) | 3,885 |

# 高崎経済大学の概要(学生)

2008年5月1日現在

| 区分     | 市外出身者 | 市内出身者         | 計     |
|--------|-------|---------------|-------|
| 経済学部   | 2,021 | 142<br>(6.6%) | 2,163 |
| 地域政策学部 | 1,719 | 141<br>(7.6%) | 1,860 |
| 計      | 3,740 | 283<br>(7.0%) | 4,023 |

# 地域政策学部のカリキュラム

演習Ⅰ・Ⅱ・卒業論文; 47ゼミ、社会調査活動、卒論発表会、要旨集

体験実習; 自治体・企業・施設実習(3年次全員必修; 5日間)

地域  
専門  
応用  
科目

都市地域  
農村地域  
国際関係  
地域産業・地域経済  
地域行政・地方政治

地域ビジネス・地域開発  
地域環境  
地域福祉  
地域文化  
コミュニティ振興

観光政策  
観光経営  
国際観光  
地域開発

地域総合科目; 地域政策入門・地域づくり入門・観光政策入門・現代の地域づくり

地域専門基礎科目; 地域政策基礎・地域づくり基礎・観光政策基礎

教養科目; 人文・社会・自然・外国語・日本語論文指導・情報リテラシー

# 地域政策学部の実践例

- 地域づくりの実践
- 若者社会活動支援NPO法人DNAの活動
- 産官学民の協働プロジェクト
- 地域の知の拠点としての大学
- サービスラーニングの展開

# 高崎市と高崎経済大学

## 平成18年度の主な連携事業

1. 総事業件数・・・72件(前年より17件増加)
2. 教員数(延べ人数)・・・98人(前年より28人増加)
3. 事業の紹介
  - 観光課支援事業 津久井良充教授(No.2-4)
  - 高崎市文化振興ビジョン 友岡邦之助教授(No.8)
  - 職員研修の包括的連携 大宮ほか7名(No.16-23)
  - 公民館事業における連携 櫻井ほか6名(No.26-30)
  - 榛名周辺観光振興策定委員会 大宮ほか13名(No.54)

## 倉渕村と高崎経済大学の連携プロジェクト

- 平成18年1月に、倉渕村は高崎市と合併
- 平成17年度に合併後の倉渕地域のあり方を調査研究し、政策を提言する
- 5人の教授と大学院生、学生がそれぞれの専門を生かし調査研究に当たる
- 延べ300人のメンバーが続々と倉渕村へ
- その後、平成18年～19年、村山ゼミと櫻井ゼミが地域づくり提言活動、佐々木ゼミは倉渕弁当を開発して地産池消

# 榛名観光振興プロジェクト

- 榛名町は平成18年10月に高崎市と合併
- 榛名町の観光資源、自然環境、伝統文化、地域産業（農林業、観光業）を活かす
- 榛名周辺観光振興計画を策定し、観光によるまちづくりの方向性を示す
- 高崎経済大学・榛名町・高崎市の連携事業

# 地域政策の実践的体系化による高度人材育成 H19-21年度 大学院教育改革支援プログラム

## 外部機関とのネットワーク

自治体 他大学 省庁・政府機関

高崎市

GRIPS

国土交通省

草津町

政策投資銀行

内閣府

1. 実践経験を経た人材の育成

2. プロジェクトを通じた地域貢献の促進

Ex. 高崎市との連携

H17 54件・70人

H18 72件・98人

## 特定地域政策課題研究

高崎市榛名地域プロジェクト  
湯沢市プロジェクト  
草津町プロジェクト  
地域再生実践塾への参画

学部生の参画

地域政策学部14領域

# 高度職業人の育成を主

- 修士の定員, 一般学生(7), 社会人(10)、留学生(3)
- 社会人—自治体等派遣制度
- 昼夜間, 土曜日開講
- 学部の14領域を5つに統合
- 3者の異質な大学院生の相互交流
- 日本地域政策学会との連携

平成20年度  
地方の元気再生事業  
高崎活性化営み支援・人材育成事業

- ★街並修景・市街地更新計画策定WSによる活動実践支援
- ★チャレンジ工房・アンテナショップによる地域ブランド育成WSによる活動実践支援
- ★まちなか居住WSによる活動実践支援
- ★地域再生・まちづくりの実践的ノウハウに関する教育
- ★市街地更新手法と知財マネジメント技術のノウハウに関する教育
- ★シンポジウム(キックオフ・シンポジウム)

# 高崎元気再生推進協議会

高崎経済大学

政策研究大学院大学

高崎市

高崎商工会議所

高崎青年会議所

NPOぐんま

NPO法人DNA

倉渕草の会

NPO法人時をつむぐ会

高崎おかみさん会

高崎中部名店街

たかさき活性剤本舗

日本システム開発研究所

社会空間研究所

# チャレンジ工房・アンテナショップによる地域ブランド育成WSによる活動実践支援

- (1) 地域連携サテライトオフィス事業の統括
- (2) 地域人材育成セミナー；地域ブランドセミナー(JTB)
- (3) 地産地消の社会実験；高崎おかみさん会、草の会
- (4) 子育て支援；時をつむぐ会と連携
- (5) 学生と地域との交流

# 地域づくりに大学が果たす役割と可能性

- 研究・教育を柱にした地域貢献プログラムの積極的な開発
- 地域特性を踏まえ、グローバルなネットワークを持つシンクタンクの役割
- 学生が誘導するまちの活性化
- 地域密着であり、かつ国際的である
  - SIFEチームが世界大会へ
  - 東アジア地域政策国際シンポジウム
  - フィールドとしての高崎, 地方中核都市、山間地域

# 地域づくりリーダー養成

## 地域政策学科

- ①「都市地域」
- ②「農村地域」
- ③「地域産業・地域経済」
- ④「国際関係」
- ⑤「地域行政・地方政治」

5つの科目群を中心に  
学び、地域づくりを政策的  
に企画・立案・評価する  
人材の養成

社会的  
要請

- 過疎・過密問題
- 中心市街地の衰退
- 地域産業の空洞化
- 急速な国際化
- 地方分権の進展
- 市民参加の必要性

地域政策の  
多様な諸課題

地域特性に応じた地域独自の政策提言と実践

# 地域づくりリーダー養成

## 地域づくり学科

- ①「地域ビジネス・地域開発」
- ②「地域環境」
- ③「地域福祉」
- ④「地域文化」
- ⑤「コミュニティ振興」

5つの科目群を中心に学び、地域づくりを実践的に創造・運営・推進する人材の養成

社会的  
要請

- 持続可能な地域開発
- 深刻化する環境問題
- 少子・高齢化の問題
- 地域文化の伝承・発展
- コミュニティの衰退
- 住民参画の地域づくり

地域づくりの  
多様な諸課題

地域特性に応じた地域づくりの政策提言と実践

# 地域づくりリーダー養成

## 観光政策学科

- ①「観光政策」
- ②「観光経営」
- ③「国際観光」
- ④「地域開発」

4つの科目群を中心に学び、観光振興による地域づくりを実践的に創造・運営・推進する人材の養成

社会的  
要請

- 都市農村の交流促進
- 国際観光の推進
- 国内観光の推進
- 農山村の生き残り
- 自然・景観の保全活用
- 持続可能な地域づくり

観光政策の  
多様な諸課題

地域特性に応じた観光振興の政策提言と実践

# まとめにかえて—地域公共と新しい人材，

- 実践的課題を持つ社会活動への参画，社会の実践的な取り組み等によって、地域社会への関心を持ち、地域課題の所在を知り、地域づくりの担い手として成長を遂げている。
- 今日の若者たちは、現代社会の特徴であり、旧帝大型の人材育成とは別の途⇒地域のリーダー，地方分権の担い手として成長
- 地域リーダーは実践的，理論的かつ実践力をもった総合・専門職である。  
同時に，地域に専門的で実践的なサービスを提供し、同時にコミュニケーション、対人折衝、企画、マネジメント、マーケティング等をもった人材の予備軍。

# 地域専門基礎科目

## 地域政策専門基礎

地域科学概論  
地方自治論  
農業・農村政策論  
都市政策論  
社会政策論  
地方政治論  
国際関係論  
地域統計論  
行政法総論  
民法総論  
地域政策論  
産業政策論  
市民参加論  
アメリカ社会と歴史  
開発経済論

## 地域づくり専門基礎

地域づくり論  
地域計画論  
地域循環共生論  
地域史概論  
地域環境論  
社会福祉論  
地域医療保健論  
地域文化論  
地域コミュニティ論  
生涯学習論 I  
文化政策論

## 観光政策専門基礎

地域論  
観光政策論  
観光経営論  
英米文化論  
比較文化論  
観光産業論  
観光社会学  
観光資源論  
交通論  
社会起業論  
財政論

# 地域政策専門応用科目

## 都市地域科目分野

- 都市地理学(戸所)
- 国土開発論
- 都市計画学(原田)
- 都市経営論
- 都市再開発論
- 住宅政策論
- 土地問題論
- 地理情報システム論
- 都市商業論(津川)
- 都市経済論(吾郷)
- 都市社会学

- 主として日本の都市を対象としつつ、都市の歴史、現状、将来を基本として、都市地域の構造分析、問題点の析出を行い、都市のあるべき姿を追求します。

# 地域政策専門応用科目 農村地域科目分野

- 農村地理学
- 地域林業振興論
- 農業経済論(吉田)
- 協同組合論
- 農村土地経済論
- フードシステム論
- 比較農業政策論
- 森林資源論
- アジア農業論
- 農村社会学
- 国土防災・保全論

- 主として日本の農村を対象としつつ、農村の歴史、現状、将来を基本として、農村地域の構造分析、問題点の析出を行い、農村のあるべき姿を追求します。

# 地域政策専門応用科目

## 地域産業・地域経済科目分野

- 地域経済論
- 日本産業史
- 中小企業論
- 自治体産業事業論(河藤)
- 地域社会政策論(塩田)
- ジェンダーと労働
- 経済政策論
- 地域経済政策論
- 流通経済論
- 地域金融論
- 観光経済論
- 商法総論
- 商法各論
- 証券ビジネスと地域経済
- 地域産業振興と政策投資

- 地域経済・地域産業の基礎科目、応用科目、企業経営に関わる科目を主体に配置し、地域経済を構成する経済諸要素の原理を踏まえ、地域経済のあり方を考えます。

# 地域政策専門応用科目

## 地域行政・地方政治科目分野

- 政策科学論
- 公共政策論 I (佐藤徹)
- 公共政策論 II (佐藤公俊)
- 政策過程論
- 地方分権論
- 地域行政論
- 地方自治制度論 (松藤)
- 現代政治論 (増田)
- 行政学 (新田)
- 地方財政論
- 政策評価論
- 行政経営論
- 公務員法
- 行政法各論
- 現代社会と法 (八木)
- 現代の法思想
- 民法各論 (金光)
- 環境法
- 土地法
- 労働法
- 刑法

- 政治及び行政の原理や構造の理解を深めつつ、地域政治や地域行政のあるべき姿を考えます。

# 地域づくり専門応用科目

## 地域ビジネス・地域開発科目分野

- 農村地域資源論(村山)
- アグリビジネス論
- ベンチャービジネス論
- コミュニティビジネス論
- ホスピタリティマネジメント論
- オフィス社会学(大宮)
- 能力開発論
- 地域マーケティング(坪井)
- 産業立地論
- 地域情報戦略論
- 内発的発展論
- 地域おこし論
- 地域データ分析(高橋美佐)
- 経営科学論

- 日本における開発の歴史、現状を踏まえつつ、開発のあるべき姿、地域計画のあり方を考えます。同時にまた、持続可能な地域ビジネスの可能性についても学びます。

# 地域づくり専門応用科目

## 地域環境科目分野

- 環境政策論(清水)
- 資源生産性論
- 持続可能開発論(河辺)
- 人類生態学
- 環境経済学
- 環境マネジメント論
- 環境監査論(内田)
- 環境情報論
- 環境社会学
- 環境保全論
- 環境教育論

- 環境問題への理解を深めるために、地球規模の環境問題、日本における環境問題の歴史、現状を中心として、環境保全のあり方を考えます。

# 地域づくり専門応用科目

## 地域福祉科目分野

- 家族ソーシャルワーク論
- 地域福祉政策論(細井)
- 児童福祉論
- ジェンダーと福祉
- 高齢者福祉論
- 障害者福祉論
- 生活福祉論
- システムケア論
- 福祉援助技術論(熊沢)
- 高齢者心理学
- 比較福祉論

- 地域福祉、地域社会のあり方を考えるために、現状や問題点、高齢社会への対応を理解し、今後の社会福祉のあるべき姿を考えます。

# 地域づくり専門応用科目 地域文化科目分野

- 地域文化史論(和泉)
- 日本地域史
- 文化社会学(友岡)
- 日本文化論(千葉)
- ドイツ文化論(三瓶)
- フランスの文化と歴史(柴田)
- イギリス現代文化論
- 博物館概論
- 博物館経営論
- 博物館資料論
- 博物館情報論
- 視聴覚教育メディア論
- 考古学

- 地域の歴史・文化、国際文化等の理解を深め、また、博物館学などの運営のあり方も学び、地域の伝統と文化の継承と発展について学びます。

# 地域づくり専門応用科目 コミュニティ振興科目分野

- 地域コミュニティ実践論
- NPO論
- ワークショップ演習
- スポーツ行政論
- スポーツ指導者養成論
- 生涯学習論Ⅱ
- 社会教育計画Ⅰ
- 社会教育計画Ⅱ
- 社会教育論Ⅰ
- 社会教育論Ⅱ
- 社会教育活動
- 公施設経営論
- 男女共同参画論

- NPO、地域スポーツ、生涯学習等のあり方について、現状や課題を析出する中から、これらをとおしてコミュニティのあり方を考えます。

# 観光政策専門応用科目

## 観光政策科目分野

- アーバンツーリズム
- エコツーリズム
- 観光経済論
- 地域交通政策論
- 観光情報政策論
- 観光旅行関連法規
- 観光営業法
- 地域開発・リゾート関連法
- ランドスケープ論
- ユニバーサルデザイン
- 観光文化政策論
- 観光統計・評価
- 観光産業育成論

- ツーリズム、交通政策、観光情報、統計評価など、観光政策に関する現状や課題を析出する中から、観光政策のあり方を考えます。

# 観光政策専門応用科目 観光経営科目分野

- サービス産業論
- 観光マーケティング論
- ツアープランニング論
- ホスピタリティ論
- 観光情報論
- 観光広報・宣伝論
- 観光コミュニケーション
- 財務会計論
- 健康産業論
- 旅行者行動論
- 地産地消・スローフード論
- 地域福祉情報論

- サービス、マーケティング、プランニング、ホスピタリティなど、観光経営に関する現状や課題を析出する中から、観光経営のあり方を考えます。

# 観光政策専門応用科目 国際観光科目分野

- 観光通訳ガイド
- 国際観光論
- 国際地域事情
- 中国の文化と歴史と観光
- 韓国の文化と歴史と観光
- 南アジアの文化と歴史
- イギリス現代文化論
- フランスの文化と歴史
- ドイツの文化論
- 現代欧州の歴史と構造
- アメリカ社会と歴史
- オセアニアの文化と歴史

- 世界の文化と歴史と観光について現状や課題を析出する中から、国際観光のあり方を考えます。

# 観光政策専門応用科目 地域開発科目分野

- 地域開発論
- 観光地理学
- 地方財政論
- ベンチャービジネス論
- コミュニティビジネス論
- NPO論
- 能力開発論
- 地域マーケティング
- 産業立地論
- 地域情報戦略論
- 内発的发展論
- 地域おこし論
- 地域データ分析

- 観光振興のための地域開発について、現状や課題を析出する中から、観光政策のあり方を考えます。